

県内経済は、引き続き先行きに不透明感がみられるものの、足元では緩やかに持ち直している。

1. 県内経済動向 (2023年4月の統計資料などを基に取りまとめたものです。)

項目	今月の動向	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、民間設備投資や住宅投資などが前年を下回り、先行きについても物価や賃金動向を注視する必要があるものの、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、乗用車販売が前年を上回るなど、足元では緩やかな持ち直しの動きが続いている。		
消費動向	消費動向は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアがいずれも前年を上回った。乗用車販売台数は中古車が前年を下回ったが、新車は半導体の供給回復により前年比+16.5%で、特に普通車が同+35.8%と大幅に上回るなど、消費活動には持ち直しの動きがうかがえる。		
公共投資	公共投資は、公共工事前払保証請負金額が4カ月ぶりに前年を下回った。前年4月が環境省工事の大幅増加により年間を通じて最も高水準であったため、この4月は反動で大幅減少の結果となったが、請負金額は一定水準を維持している。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、棟数、床面積、工事費予定額がいずれも前年を下回った。4月は前年に大幅増加した「製造業用」や「医療、福祉用」などが反動で減少する結果となっている。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年比△7.4%と7カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、分譲が同+36.7%と前年を上回ったものの、持家が同△3.2%、貸家が同△51.2%と前年を下回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整済指数が87.0で前月比△0.2%、原指数が97.0で前年比+3.6%となった。業種別の季節調整済指数前月比をみると、「プラスチック製品工業」(前月比+6.4%)など11業種で上昇し、「情報通信機械工業」(同△22.2%)など8業種で低下した。		
雇用動向	有効求人倍率は季節調整値が1.39倍と前月値を0.02ポイント上回り、原数値は1.28倍と前年同月比±0ポイントとなった。雇用保険受給者実人員は前年比で△8.1%となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断しており、「変化方向」が改善または悪化の場合に、「水準」が必ず変化するわけではない。

なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断。

注3：「景況判断」は、注1および注2の通り、中長期的な指標を基に判断しているため、「今月の動向」と異なる場合がある。

注4：鉱工業生産指数は3月データ。

(天気図(水準)の意味)				
晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨
← 良 い			悪 い →	

電子ブック版では次ページ以降の全ての記事をご覧ください。



2. 県内経済動向の概要

(1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2022年11月	12 月	2023年1月	2 月	3 月	4 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	0.1	2.2	1.0	△ 1.0	0.8	3.2
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	3.6	1.9	0.8	2.3	2.9	1.9
	ドラッグストア販売額（全店舗）	7.4	11.1	9.2	4.4	9.1	7.1
	乗用車販売台数	△ 2.4	△ 5.2	3.2	6.2	6.4	3.8
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 33.6	△ 11.0	28.0	180.1	55.0	△ 39.8
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	72.1	△ 59.0	△ 58.1	213.0	△ 6.3	△ 16.8
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 8.3	△ 7.3	△ 35.1	△ 17.6	△ 17.9	△ 7.4
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	3.4	2.5	7.9	4.3	3.6	
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.12	0.12	0.12	0.05	0.00	0.00
	雇用保険受給者実人員	△ 3.2	△ 9.4	△ 6.8	△ 4.5	△ 7.7	△ 8.1

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正値。

(2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2022年11月	12 月	2023年1月	2 月	3 月	4 月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	△ 2.7	30.0	△ 18.2	△ 10.9	11.6	△ 2.5
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	△ 4.0	7.9	△ 9.4	△ 7.0	13.2	△ 1.7
	ドラッグストア販売額（全店舗）	1.6	6.2	△ 0.2	△ 7.7	1.7	3.7
	乗用車販売台数	1.7	△ 8.7	2.5	13.1	62.7	△ 42.7
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 63.9	2.1	1.2	63.7	108.7	△ 28.5
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 65.0	△ 32.4	34.2	220.4	△ 34.9	△ 31.3
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 7.2	9.9	△ 32.9	9.8	14.1	20.6
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 1.2	0.1	0.7	△ 5.7	△ 0.2	
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.02	0.02	0.03	△ 0.06	△ 0.06	0.02
	雇用保険受給者実人員	△ 5.0	△ 5.4	0.5	△ 3.6	△ 0.5	△ 2.1

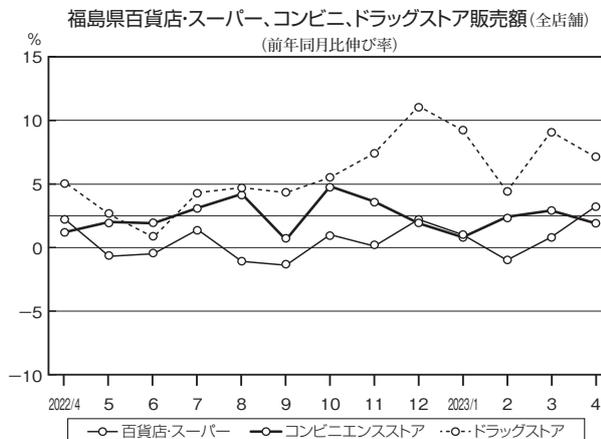
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正値。

3. 県内経済動向

消費動向

百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアがいずれも前年比増

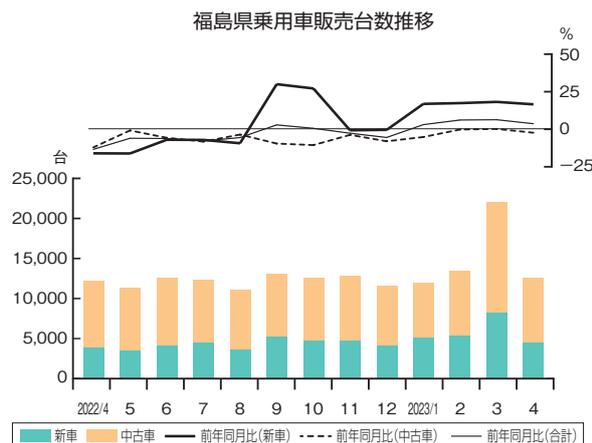
4月の県内百貨店・スーパーの販売額は230億10百万円（前年同月比+3.2%）と2カ月連続で前年を上回った。また、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は170億70百万円（同+1.9%）で13カ月連続、ドラッグストア販売額は99億94百万円（同+7.1%）で24カ月連続とそれぞれ前年を上回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は500億74百万円（同+3.5%）と前年を上回った。



（資料：経済産業省）

乗用車販売：4カ月連続で前年比増

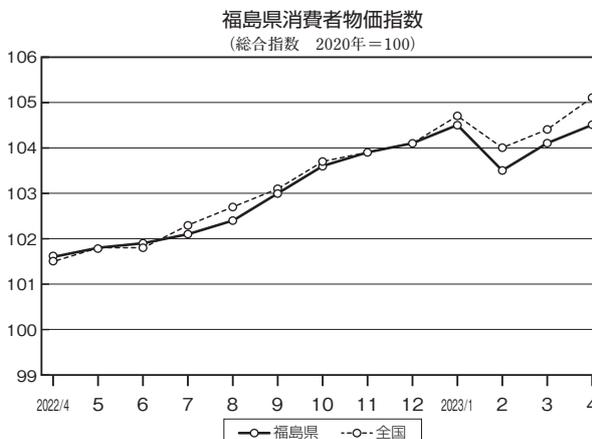
4月の乗用車販売台数をみると、新車が4,520台（前年同月比+16.5%）、中古車が8,063台（同△2.1%）、合計が12,583台（同+3.8%）となった。新車では、普通車が前年同月比+35.8%、小型車が同+3.3%、軽乗用車が同+8.9%といずれも前年を上回った。



（資料：（一社）日本自動車販売協会連合会福島県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会）

消費者物価指数：前月比・前年比ともに上昇

4月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が104.5で前月比+0.4%、前年同月比+2.8%。費目別に前月比で見ると、「家具・家事用品」の114.1（前月比+2.4%）など5費目で上昇し、「光熱・水道」の107.7（同△0.6%）など4費目で低下した。



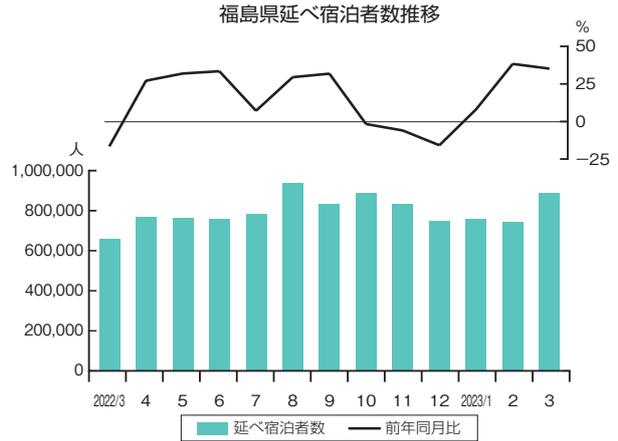
（資料：総務省統計局）

観光

※延べ宿泊者数は3月データ

延べ宿泊者数：3カ月連続で前年比増

3月の延べ宿泊者数は、889,420人（前年同月比+34.8%）と3カ月連続で前年を上回り、増加幅は2カ月連続で3割超となった。このうち、外国人延べ宿泊者数は14,350人（同+963.0%）。

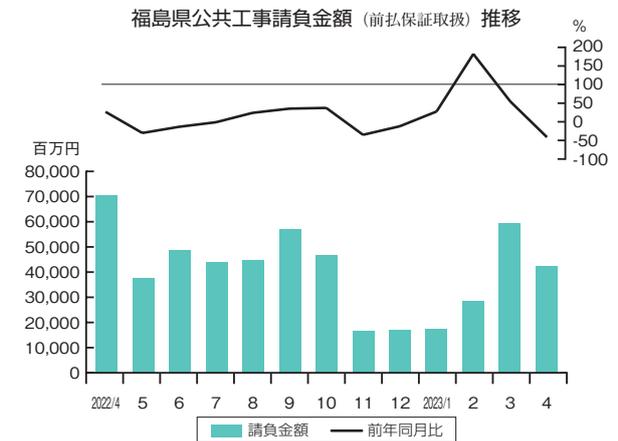


(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

公共投資

公共工事：請負金額は4カ月ぶりに前年減

4月の公共工事前払保証取扱は、件数が394件（前年同月比△8.4%）、請負金額が428億39百万円（同△39.8%）、保証金額が200億12百万円（同△38.2%）といずれも前年を下回った。前年に環境省の工事が大幅増加した反動があり、全体で大幅減少する結果となっている。

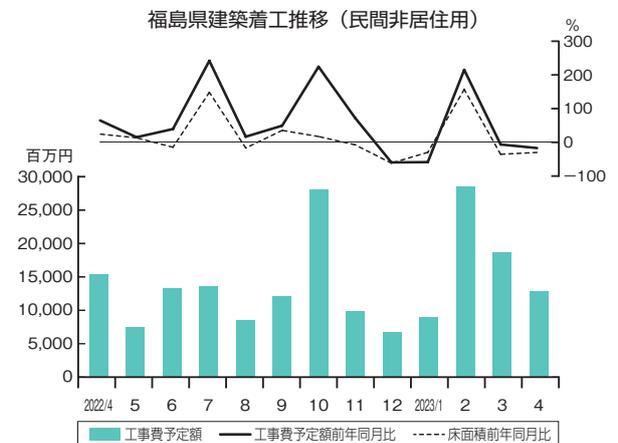


(資料：東日本建設業保証(株))

設備投資

設備投資：工事費予定額は2カ月連続で前年比減

4月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が128棟（前年同月比+△22.0%）、床面積が46,730㎡（同△29.7%）、工事費予定額が127億36百万円（同△16.8%）といずれも前年を下回った。用途別にみると、「宿泊業、飲食サービス業用」などが増加する一方、前年に大幅増加した「医療、福祉用」「製造業用」などが減少している。

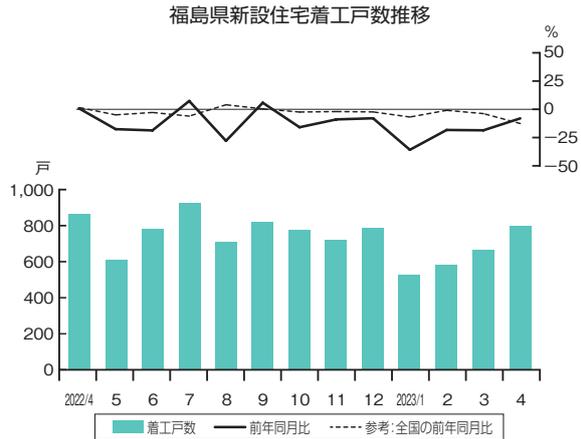


(資料：国土交通省)

住宅投資

住宅建設：7カ月連続で前年比減

4月の県内新設住宅着工戸数は801戸（前年同月比△7.4%）と7カ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「分譲」が283戸（同+36.7%）と前年を上回ったものの、「持家」が397戸（同△3.2%）、「貸家」が121戸（同△51.2%）と前年を下回った。



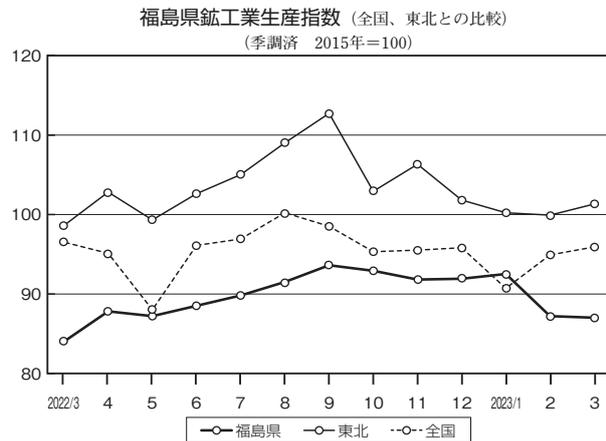
(資料：国土交通省)

生産活動

※ 鉱工業生産指数は3月データ

鉱工業生産指数：前月比低下・前年比上昇

3月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が87.0（前月比△0.2%）、原指数が97.0（前年同月比+3.6%）となった。業種別の季節調整済指数前月比をみると、「プラスチック製品工業」（前月比+6.4%）など11業種で上昇し、「情報通信機械工業」（同△22.2%）など8業種で低下した。

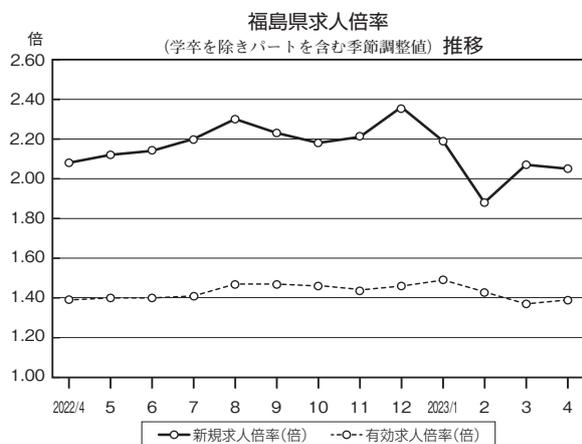


(資料：福島県企画調整部統計課)

雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比上昇

4月の新規求人倍率は、季節調整値が2.05倍（前月比△0.02ポイント）、原数値が1.61倍（前年同月比△0.02ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.39倍（前月比+0.02ポイント）、原数値が1.28倍（前年同月比±0ポイント）となった。また、4月の雇用保険受給者実人員は5,283人（前年同月比△8.1%）と前年を下回った。

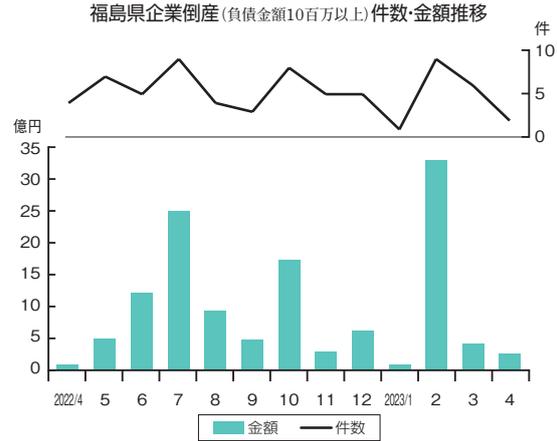


(資料：福島労働局職業安定部)

企業倒産

企業倒産：件数・負債総額ともに前年比減

4月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が2件（前年同月比△50.0%）、負債総額が2億60百万円（同+213.3%）。業種別では、「小売業」「運輸・通信業」が各1件となった。

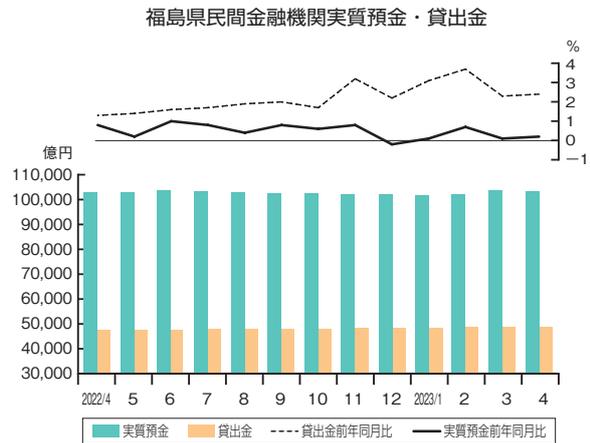


（資料：㈱帝国データバンク福島支店）

金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の4月末の実質預金残高は、10兆3,344億円（前年同月比+0.2%）と4カ月連続で前年比増加。また、貸出金残高は、4兆8,595億円（同+2.4%）と9年11カ月連続で前年比増加。

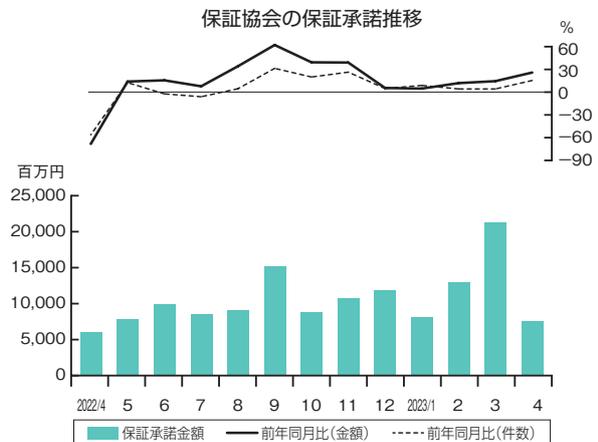


（資料：日本銀行福島支店）

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したものの。

保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比増

4月の保証承諾は、件数が527件（前年同月比+15.3%）、保証金額が75億30百万円（同+25.8%）。4月末日現在の保証債務残高は、件数44,131件（同+2.6%）、金額5,630億12百万円（同△0.8%）。一方、4月中の代位弁済は、件数が17件（同+142.9%）、金額が1億81百万円（同+27.4%）。



（資料：福島県信用保証協会）